



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	106,137	△1.4	5,288	105.9	6,053	137.9	4,061	—
21年3月期	107,609	△2.7	2,568	△42.0	2,544	△46.2	△649	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.40	—	7.1	5.7	5.0
21年3月期	△6.94	—	△1.1	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	111,099	64,056	53.6	636.25
21年3月期	100,823	59,810	54.9	591.87

(参考) 自己資本 22年3月期 59,539百万円 21年3月期 55,391百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,701	△6,308	△3,142	7,839
21年3月期	8,431	△14,185	△781	9,388

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	935	—	1.6
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	935	23.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	△0.1	1,800	183.7	1,900	88.1	1,700	—	18.17
通期	107,000	0.8	5,300	0.2	5,400	△10.8	3,700	△8.9	39.54

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 富士達電梯配件(上海)有限公司) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、18ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～22ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,767,317株 21年3月期 93,767,317株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 188,458株 21年3月期 179,601株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,283	0.5	130	—	2,612	—	2,725	—
21年3月期	51,039	△3.0	△960	—	159	△93.6	△5,879	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.12	—
21年3月期	△62.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	73,449	41,735	56.8	446.00
21年3月期	67,599	39,239	58.0	419.28

(参考)自己資本 22年3月期 41,735百万円 21年3月期 39,239百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,000	3.3	△200	—	1,400	615.1	1,400	—	14.96
通期	52,000	1.4	1,000	668.9	3,000	14.8	2,400	△11.9	25.65

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「次期(平成23年3月期)の見通し」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	前期比 (%)
売上高	107,609	106,137	△1.4
国 内	45,780	48,066	5.0
海 外	61,828	58,070	△6.1
営業利益	2,568	5,288	105.9
経常利益	2,544	6,053	137.9
当期純利益	△ 649	4,061	—
1株当たり当期純利益	△6.94円	43.40円	—

当期の世界経済は、2008年秋以降の金融市場の混乱と実体経済の急減速を脱し、日本・欧米では政策効果もあり、期の後半に向けて緩やかな回復がみられました。アジア地域では、中国は景気刺激策により、内需を中心に景気は急回復を辿り、その他のアジア地域も、各国の景気対策や輸出の増加を背景に、総じて回復基調で推移しました。

昇降機業界におきましては、中国市場では不動産開発投資の回復により、需要は比較的堅調に推移した一方、北米、日本を始めとするその他の市場では不動産市況の冷え込みにより、集合住宅用、商業施設用ともに需要は低調に推移し、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、国内のエスカレータ拠点とメンテナンス・モダニゼーションのアフターマーケット拠点の再構築・拡充を図りました。兵庫県豊岡市のエスカレータ拠点「ビッグステップ」では、社屋・工場棟の再構築が完了し、エスカレータの開発から設計・生産に至るまで、スピーディーな一貫体制を確立しました。大阪府茨木市には、据付・メンテナンス技術の革新に取り組む「フィールド技術研究所」を始め、研修施設を一段と拡充した「人材開発センター」、グローバル拠点とも連携した部品の供給基地「部品センター」を集約いたしました。さらに、エレベータ遠隔監視センター「セーフネットセンター」を併設しており、アフターマーケットの中核拠点「ビッグフィット」として生まれ変わりました。これにより、フィールド技術の開発・研修体制の強化と据付・メンテナンス品質の更なる向上を図るとともに、増大するメンテナンス・モダニゼーションの需要に応える事業基盤を確立しました。

中国では、「富士達電梯配件(上海)有限公司」(上海調達センター)の新工場が2009年10月から本格稼働し、高性能・高品質な機器部品のグローバルな供給体制を構築しました。

営業活動では、国内市場で改正建築基準法や大容量化に対応したエレベータ、新「エクシオール」を発売し、販売拡大に努めましたが、マンション着工の大幅な減少などで、新設工事受注は大きく減少しました。一方で、設置後20年以上が経過したエレベータ・エスカレータを改修し、安全性、信頼性、経済性の向上やデザイン面での刷新を図るモダニゼーション事業では、商品メニューを拡充し、受注・売上ともに順調に増加しています。

海外市場においては、世界最大の昇降機市場である中国で、集合住宅向けエレベータ「GLVF-II」や「GLVF-E」の受注が伸長するとともに、標準型エスカレータ「GS-NX」シリーズの受注も拡大しました。しかしながら、中東やシンガポールおよび韓国での大型受注の減少に加え、為替の円高の影響もあり、海外受注高は減少しました。

以上の結果、国内受注高は441億14百万円(前期比10.1%減)、海外受注高は577億5百万円(同19.6%減)となり、受注高合計は1,018億20百万円(同15.8%減)となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質8.8%減となっています。

売上高は、国内売上高480億66百万円(同5.0%増)に対し、海外売上高が580億70百万円(同6.1%減)となり、1,061億37百万円(同1.4%減)となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、中国での大幅な増加により実質7.1%増となっています。

受注残高については、国内受注残高はモダンゼーション・修理工事が増加したものの、新設工事が大きく減少したことにより、372億21百万円(前期末比9.5%減)となり、海外受注残高は中国で大きく増加した一方、北米などで減少したため、622億34百万円(同12.3%減)となり、受注残高合計は994億56百万円(同11.3%減)となりました。

損益面では、日本での黒字転換や東アジアでの大幅な増益により、営業利益は52億88百万円(前期比105.9%増)となりました。営業外収支は為替差損の減少などで7億65百万円の利益となり、経常利益は60億53百万円(同137.9%増)となりました。特別損益の純額が、たな卸資産評価損などの減少により、前期に比べ13億90百万円改善したことにより、税金等調整前当期純利益は、前期比48億99百万円増の61億63百万円となりました。税金費用が前期に比べ、1億74百万円減少した一方、少数株主利益は3億63百万円増加した結果、当期純利益は40億61百万円(前期 純損失6億49百万円)となりました。

商品開発では、「安心空間」「快適空間」「調和空間」をコンセプトとする標準型エレベータ「エクシオール」の機能、デザインを大容量エレベータにも適用を拡大し、新「エクシオール」として、国内市場で発売しました。新「エクシオール」は、多彩な建物用途に対応するとともに、改正建築基準法に適合した安全性の更なる向上や環境・省エネルギーに対する社会的ニーズに応える幅広い商品ラインアップを提供しています。

また、エレベータの地震対策機能の強化として、「長周期地震時管制運転」と運転休止からの早期復旧を図る「自動診断・仮復旧運転サービス」を高さ300mまでの超高層ビル・マンションに適用を拡大し、2009年10月に発売しました。さらに、当社がエレベータドア周りの安全装置として開発した、業界初のレーザー方式ひも状物体検出装置「ドアエッジセンサー」は、「2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞するなど、エレベータの安全・安心の更なる向上に取り組みました。

標準型エスカレータ「GS-NX」シリーズでは、ステップとスカートガードの隙間に靴や衣服などが挟み込まれるのを防止する「フット セーフティーセンサー」を2009年12月から販売開始しました。業界初となる「フット セーフティーセンサー」はスカートガードの位置感知センサーにより、非接触の状態で音声と光により利用者に注意を促します。同時に利用者の足もとを明るく照らす「スカートガードLED照明」を発売し、エスカレータの安全、省エネルギー、デザイン性を一層向上させました。

また、モダンゼーションでは、既設エレベータ・エスカレータに最新のシステムを導入し、安全性・信頼性を一段と高めるとともに、大容量のエレベータへも幅広く適用できる仕様としました。さらに、既設の部材を利用しつつ、品質・デザイン性を高めることで、工事期間を短縮し、廃棄物を削減するなど、商品メニューの拡充を図りました。

一方、海外では、中国市場の集合住宅向けに、コンパクトな機械室と省エネルギー性に優れ、競争力の高いエレベータ「GLVF-E」を2009年7月から販売開始しました。

## ②セグメント状況(所在地別業績)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前 期	当 期	前期比 (%)	前 期	当 期	増減額
日本	51,039	51,283	0.5	△ 960	130	1,090
北米	18,428	15,561	△15.6	△ 21	140	161
欧州	1,042	930	△10.7	△ 18	8	26
南アジア	11,775	10,186	△13.5	1,505	1,415	△89
東アジア	31,985	33,836	5.8	2,065	3,540	1,474
小計	114,271	111,799	△2.2	2,571	5,234	2,663
消去	△ 6,662	△ 5,662	—	△ 2	53	56
連結	107,609	106,137	△1.4	2,568	5,288	2,719

(日本)

売上高は、輸出売上が前期に比べ減少したものの、モダンゼーション工事の増加や工事進行基準の適用により、512億83百万円(前期比0.5%増)となりました。営業損益は、工事損失引当金の計上があったものの、標準型エレベータ「エクシオール」等の原価低減や固定費圧縮により、1億30百万円の営業利益(前期 営業損失9億60百万円)となりました。

(北米)

売上高は、主に為替の円高の影響により、前期比15.6%減少し、155億61百万円となりましたが、固定費の削減などで、営業利益は1億40百万円(前期 営業損失21百万円)となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売および保守ともに増加したものの、為替変動の影響により9億30百万円(前期比10.7%減)となりました。営業利益は保守の利益増が寄与し、8百万円(前期 営業損失18百万円)となりました。

(南アジア)

為替換算レートが前期比13.5%の円高となり、売上高は101億86百万円(前期比13.5%減)、営業利益は14億15百万円(同6.0%減)となりました。為替変動の影響を除くと、売上高は微増、営業利益は保守利益の増加で8.7%増となっています。

(東アジア)

売上高は、主に中国において、集合住宅向けエレベータ「GLVF-II」とともに、エスカレータ「GS-NX」シリーズが増加し、338億36百万円(前期比5.8%増)となりました。営業利益は売上高の増加に加え、原材料費の低下や原価低減などで35億40百万円(同71.4%増)となりました。

## ③次期(平成23年3月期)の見通し

(金額単位:百万円未満切捨て)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)
売上高	107,000	0.8	52,000	1.4
営業利益	5,300	0.2	1,000	668.9
経常利益	5,400	△10.8	3,000	14.8
当期純利益	3,700	△8.9	2,400	△11.9

## 次期の業績等全般の見通し

世界経済は、中国などを中心とする新興国では総じて堅調な回復が続くものの、日本・欧米での本格的な回復には時間を要するものとみられます。

昇降機市場においては、主要先進国の内需の停滞により、限られた成長市場での競争がますます激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。次期の連結業績見通しについては、単独売上高は当期並みを見込み、海外地域では、北米・欧州での売上減少の一方、東アジアでの売上伸長を見込み、連結売上高は1,070億円(前年比0.8%増)を予想しています。損益面では、海外地域は、競争激化や原材料費の反騰により営業利益の減少を見込むものの、単独営業利益の増加で、営業利益は53億円(同0.2%増)、経常利益は54億円(同10.8%減)を見込んでいます。純利益は税金費用の増加により37億円(同8.9%減)を予定しています。

## 次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル90円を前提にしています。

## (2) 財政状態に関する分析

## 連結財政状態

(金額単位:百万円未満切捨て)

	前期末	当期末	増減
総資産	100,823	111,099	10,276
純資産	59,810	64,056	4,245
自己資本比率	54.9%	53.6%	—
1株当たり純資産	591.87円	636.25円	44.38円

当期末における総資産額は、1,110億99百万円となり、前期末に比べ102億76百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が56億29百万円、繰延税金資産が11億48百万円、有形固定資産が52億45百万円、それぞれ増加したのに対し、投資その他の資産が16億84百万円減少したことによりま

す。負債合計は前期末に比べ60億30百万円増加し、470億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億48百万円、工事損失引当金が15億67百万円および前受金が16億35百万円ならびに繰延税金負債が10億11百万円増加したことによりま

す。純資産額は、640億56百万円となり、前期末に比べ42億45百万円増加しました。これは主に、配当などによる減少に対し、当期純利益の計上により、利益剰余金が30億66百万円増加したことによりま

す。また、当期末の自己資本比率は53.6%(前期末比1.3ポイント減)となりましたが、1株当たり純資産額は636.25円(同44.38円増)となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,431	6,701	△ 1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,185	△ 6,308	7,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781	△ 3,142	△ 2,360
換算差額	△ 941	344	1,285
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,477	△ 2,405	5,071
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	9,388	△ 7,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856	856
現金及び現金同等物の期末残高	9,388	7,839	△ 1,549
借入金期末残高	11,008	10,156	△ 852

当期末における現金及び現金同等物は、78億39百万円となり、前期末に比べ15億49百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益61億63百万円、減価償却費23億65百万円および工事損失引当金や前受金の増加などの収入に対し、売上債権の増加51億23百万円などで、67億1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額11億86百万円の支出や有形固定資産の取得54億24百万円などにより、63億8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少8億86百万円、連結子会社における少数株主持分の買取による支出8億12百万円および利息・配当金の支払いなどにより、31億42百万円の支出となりました。

## 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前純利益および減価償却費は前年と同程度を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金（期間が3ヵ月超）の収支は金利動向などにより弾力的ですが、設備支出は、日本のエスカレータ拠点やアフターマーケット拠点の完成に伴う支払いおよび中国における生産増強、インドでの工場建設などで約50億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利息・配当の支払いのほか、設備支出の一部を借入金などの外部調達で賄う予定です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	52.2	54.3	56.4	54.9	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	61.6	46.8	31.0	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8	3.6	2.9	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	9.4	8.0	21.9	28.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績の推移を勘案し、平成22年4月22日に公表いたしましたとおり1株当たり6円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当1株当たり4円と合わせ、1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、中間・期末配当金ともに、1株当たり5円とし、1株当たり年間配当金10円を予定しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針を定め、お客様や利用者の皆様の視点に立った品質を追求しています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

#### (2) 目標とする経営指標

2012年度に、連結売上高1,200億円、連結営業利益80億円、連結営業利益率6.7%の達成を目標としています。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョンである“Top Quality for Customers”（2007年度～2016年度）の第1フェーズとして、2007年度から3ヵ年中期経営計画“Regeneration for Quality”（品質維新）をスタートさせ、経営目標として連結売上高1,224億円、連結営業利益率8%の達成に向けて取り組んでまいりました。中期経営計画の最終年度となる2009年度におきまして、海外連結子会社は営業利益率8%を達成いたしました。国内では、アフターマーケットであるメンテナンス・モダンゼーションの堅調な需要に対応すべく、鋭意、事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、マンション着工の大幅な減少や不動産市況の悪化および工事損失引当金の計上などにより目標を下回る結果となり、連結営業利益率8%の目標は未達成となりました。一方、中国では、「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）の新工場が完成いたしました。国内では、エスカレータ拠点「ビッグステップ」、アフターマーケット拠点「ビッグフィット」がそれぞれ完成し、エレベータ開発・生産拠点「ビッグウィング」と相互に連携することにより、強固な企業基盤が確立しました。

“Regeneration for Quality”の結果を踏まえ、当社グループは、2010年度から新しい3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”をスタートさせました。新中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けた第2フェーズとして、「グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める」「国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める」「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する」という3つのビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営方針の中核としています。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「上海調達センター」の新工場が2009年10月から本格稼働を開始しています。超高速エレベータを含む商品ラインアップの拡充、さらには、組織・地域の運営体制の再編などによって、中国市場でのプレゼンスの一層の強化を図ります。さらに、「上海調達センター」を中心にシンガポール、韓国、台湾の生産調達プロセスの見直しに着手し、また、インドの生産拠点を2011年度を目処に完成させ、各マーケットの需要に対応した商品供給を可能とするグローバル生産体制の再編を図ります。また、北米、香港、シンガポール等の成熟市場におけるモダニゼーション事業の強化に取り組みます。

国内市場では、アフターマーケットにおけるメンテナンス、モダニゼーションの堅調な需要に対応すべく、メンテナンス体制の強化を図ることにより、経営効率の改善とアフターマーケットでのビジネス拡大に向けた取り組みを推進します。また、新設事業の市場規模が縮小する厳しい経営環境に対応すべく、事業別・エリア別マネジメントを強化する新組織体制へ移行し、首都圏営業部門の組織再編により営業基盤の強化に取り組みます。また、経営のスリム化と収益管理体制の強化に取り組みます。

品質革新への取り組みについては、中国での生産調達における購買品の品質管理を徹底し、グローバルベースでの品質保証体制の基盤強化を目指します。また、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンスの品質強化に向けて、市場の要求に応じた据付・メンテナンス技術者向けの指導カリキュラムを策定・整備することに加え、「ビッグフィット」人材開発センターを拠点に研修体制を強化し、人材の育成に取り組みます。また、その成果をグローバルに展開してまいります。

内部統制強化への取り組みについては、国内の潜在リスクに加え、アジア事業拡大に伴うグローバルリスクについての管理体制を強化します。また、改正省エネ法への対応を含め、環境への取り組みを強化してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,422	21,277
受取手形及び売掛金	24,460	30,090
有価証券	0	—
商品及び製品	3,125	3,228
仕掛品	5,351	4,167
原材料及び貯蔵品	5,029	5,057
繰延税金資産	151	1,300
その他	1,422	1,980
貸倒引当金	△320	△412
流動資産合計	60,644	66,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,573	※1 25,323
減価償却累計額	△5,725	△6,010
建物及び構築物(純額)	13,847	19,312
機械装置及び運搬具	※1 9,086	※1 9,122
減価償却累計額	△6,492	△6,735
機械装置及び運搬具(純額)	2,594	2,386
工具、器具及び備品	5,464	5,577
減価償却累計額	△3,994	△4,115
工具、器具及び備品(純額)	1,470	1,461
土地	※1 6,747	※1 6,850
リース資産	211	66
減価償却累計額	△98	△40
リース資産(純額)	112	26
建設仮勘定	1,063	1,043
有形固定資産合計	25,835	31,081
無形固定資産		
のれん	945	1,006
その他	1,667	2,275
無形固定資産合計	2,613	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,046	※2 5,808
長期貸付金	1,925	1,923
繰延税金資産	52	53
その他	※2 5,020	※2 2,454
貸倒引当金	△314	△193
投資その他の資産合計	11,730	10,045
固定資産合計	40,179	44,409
資産合計	100,823	111,099

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,697	11,846
短期借入金	6,339	5,471
1年内返済予定の長期借入金	112	1,071
リース債務	86	10
未払法人税等	554	1,025
繰延税金負債	21	—
賞与引当金	954	1,304
工事損失引当金	1,224	2,792
完成工事補償引当金	293	163
損害補償損失引当金	—	140
前受金	6,116	7,751
その他	5,258	6,054
流動負債合計	31,659	37,634
固定負債		
長期借入金	4,556	3,612
リース債務	26	15
繰延税金負債	317	1,329
退職給付引当金	4,245	4,261
長期未払金	207	191
固定負債合計	9,353	9,409
負債合計	41,013	47,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	46,161	49,228
自己株式	△122	△126
株主資本合計	73,138	76,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	834
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△17,962	△17,496
評価・換算差額等合計	△17,747	△16,661
少数株主持分	4,418	4,516
純資産合計	59,810	64,056
負債純資産合計	100,823	111,099

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	107,609	106,137
売上原価	※2, ※6 88,585	※2, ※6, ※8 85,857
売上総利益	19,023	20,279
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,454	※1, ※2 14,991
営業利益	2,568	5,288
営業外収益		
受取利息	613	396
受取配当金	153	186
助成金収入	—	240
雑収入	354	312
営業外収益合計	1,121	1,135
営業外費用		
支払利息	368	229
為替差損	513	39
雑損失	263	101
営業外費用合計	1,145	370
経常利益	2,544	6,053
特別利益		
固定資産売却益	※3 682	※3 11
投資有価証券売却益	0	155
貸倒引当金戻入額	8	—
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	790	266
特別損失		
固定資産売却損	※4 107	※4 17
固定資産除却損	※5 587	※5 128
減損損失	※7 111	—
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	349	6
たな卸資産評価損	※6 915	—
特別損失合計	2,070	156
税金等調整前当期純利益	1,264	6,163
法人税、住民税及び事業税	914	1,688
法人税等調整額	356	△591
法人税等合計	1,271	1,096
少数株主利益	642	1,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	48,710	46,161
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
従業員奨励及び福利基金	△4	—
連結範囲の変動	—	△152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△771	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061
当期変動額合計	△2,548	3,066
当期末残高	46,161	49,228
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△116	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△122	△126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,693	73,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
従業員奨励及び福利基金	△4	—
連結範囲の変動	—	△152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△771	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△2,554	3,062
当期末残高	73,138	76,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,188	618
当期変動額合計	△1,188	618
当期末残高	215	834
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,881	△17,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,081	466
当期変動額合計	△4,081	466
当期末残高	△17,962	△17,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,476	△17,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,270	1,085
当期変動額合計	△5,270	1,085
当期末残高	△17,747	△16,661
少数株主持分		
前期末残高	5,138	4,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△719	97
当期変動額合計	△719	97
当期末残高	4,418	4,516
純資産合計		
前期末残高	68,355	59,810
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
従業員奨励及び福利基金	△4	—
連結範囲の変動	—	△152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△771	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,990	1,183
当期変動額合計	△8,545	4,245
当期末残高	59,810	64,056

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,264	6,163
減価償却費	2,600	2,365
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	266	1,544
受取利息及び受取配当金	△766	△583
支払利息	368	229
固定資産売却損益 (△は益)	△575	—
たな卸資産評価損	915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,821	△5,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,372	1,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	261	888
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151
前受金の増減額 (△は減少)	614	1,498
その他	△15	△103
小計	9,126	7,948
法人税等の支払額	△694	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,431	6,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,141	△7,182
定期預金の払戻による収入	1,009	5,996
有形固定資産の取得による支出	△2,313	△5,424
有形固定資産の売却による収入	1,968	—
無形固定資産の取得による支出	—	△757
投資有価証券の取得による支出	△704	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	457
利息及び配当金の受取額	749	628
その他	△759	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,185	△6,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,697	△886
長期借入れによる収入	3,760	138
長期借入金の返済による支出	△864	△126
利息の支払額	△385	△237
配当金の支払額	△1,122	△842
少数株主への配当金の支払額	△352	△308
少数株主持分の買取による支出	—	△812
リース債務の返済による支出	△114	△86
その他	△6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△3,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△941	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,477	△2,405
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	9,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856
現金及び現金同等物の期末残高	9,388	7,839

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A. (アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 従来、非連結子会社であった富士達電梯配件(上海)有限公司(中国、上海市)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ472百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,387百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～61年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～21年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～61年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～21年	<p>———</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>———</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～61年							
機械装置及び運搬具	2～44年							
工具、器具及び備品	2～21年							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 工事損失引当金 在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(二)重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は2,585百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ717百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p> <p>—————</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によりますが、在外連結子会社では請負工事について、工事進行基準によっています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を各社財務部門にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は101百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、8,043百万円、5,794百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度11百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「固定資産売却損益」(当連結会計年度6百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(0百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度35百万円)および「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△51百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(△79百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主持分の買取による支出」(△3百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 165百万円 機械装置及び運搬具 3 〃 土地 184 〃 <hr/> 計 352 〃  上記に対応する債務はありません。	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 162百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 土地 199 〃 <hr/> 計 364 〃  上記に対応する債務はありません。
※2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 724百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 2,710 〃	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 704百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 597 〃
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。  (借入金保証) フジテック エジプトCO., LTD. 13百万円 <hr/> 計 13 〃	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。  (借入金保証) フジテック エジプトCO., LTD. 3百万円 <hr/> 計 3 〃
4	—	受取手形割引高 42百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,220百万円 賞与引当金繰入額 391 〃 退職給付費用 324 〃 貸倒引当金繰入額 293 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 5,909百万円 賞与引当金繰入額 525 〃 退職給付費用 351 〃 貸倒引当金繰入額 244 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,008百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,882百万円
※3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 667百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 工具、器具及び備品 8 〃 <hr/> 計 682 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 工具、器具及び備品 0 〃 <hr/> 計 11 〃
※4	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 69 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 <hr/> 計 107 〃	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 工具、器具及び備品 7 〃 土地 0 〃 <hr/> 計 17 〃
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 221百万円 機械装置及び運搬具 176 〃 工具、器具及び備品 23 〃 無形固定資産(ソフトウェア) 3 〃 解体撤去費用 162 〃 <hr/> 計 587 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 82百万円 機械装置及び運搬具 30 〃 工具、器具及び備品 14 〃 <hr/> 計 128 〃
※6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入額(純額)は、次のとおりです。 売上原価 367百万円

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※7	<p>減損損失                      当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="236 383 767 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフネットセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。                      上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="256 1032 767 1200"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフネットセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 "	機械及び装置	19 "	工具、器具及び備品	3 "	計	111 "	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフネットセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 "																							
機械及び装置	19 "																							
工具、器具及び備品	3 "																							
計	111 "																							
※8		売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,544百万円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	374	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,422百万円	現金及び預金勘定	21,277百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,033 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,438 "
現金及び現金同等物	9,388 "	現金及び現金同等物	7,839 "

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団はエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、昇降機・電気輸送機を生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,567	18,390	1,030	11,538	29,082	107,609	—	107,609
(2) セグメント間の内部売上高	3,471	37	12	237	2,903	6,662	(6,662)	—
計	51,039	18,428	1,042	11,775	31,985	114,271	(6,662)	107,609
営業費用	51,999	18,449	1,060	10,270	29,919	111,700	(6,660)	105,040
営業利益または 営業損失(△)	△960	△21	△18	1,505	2,065	2,571	(2)	2,568
<b>II 資産</b>	49,336	9,127	470	9,194	33,788	101,917	(1,094)	100,823

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

		主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	7,756	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

## 4 会計処理方法の変更

## (1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は472百万円増加しています。

## (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当連結会計年度では、「北米」の営業

利益が107百万円減少し、「欧州」の営業損失が5百万円増加し、「東アジア」の営業利益が11百万円増加しています。

#### 5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(ロ)①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は89百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,295	15,537	923	9,996	31,384	106,137	—	106,137
(2) セグメント間の 内部売上高	2,988	24	7	189	2,452	5,662	(5,662)	—
計	51,283	15,561	930	10,186	33,836	111,799	(5,662)	106,137
営業費用	51,153	15,421	922	8,771	30,296	106,565	(5,716)	100,848
営業利益	130	140	8	1,415	3,540	5,234	53	5,288
<b>II 資産</b>	53,674	9,487	528	9,042	40,201	112,934	(1,834)	111,099

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……シンガポール、マレーシア

(4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

		主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	6,403	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

#### 4 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(ニ)に記載のとおり、当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,585百万円増加し、営業利益は717百万円減少しています。

#### 5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(ハ)④に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用したことに伴い、当連結会計年度より工事損失の見積りについて同基準により適合する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,572百万円減少しています。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,715	11,538	26,313	5,261	61,828
II 連結売上高(百万円)					107,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	10.7	24.5	4.9	57.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,062	9,996	29,730	2,279	58,070
II 連結売上高(百万円)					106,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.4	28.0	2.2	54.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン

(2) 南アジア……………シンガポール、マレーシア、インド

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	591円87銭	1株当たり純資産額	636円25銭
1株当たり当期純損失金額	6円94銭	1株当たり当期純利益金額	43円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,810	64,056
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	4,418	4,516
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,418)	(4,516)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,391	59,539
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,587	93,578

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	△649	4,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 (△) (百万円)	△649	4,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,593	93,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103	950
受取手形	2,161	1,707
売掛金	※1 9,269	※1 10,403
商品及び製品	2,653	2,596
仕掛品	2,692	1,790
原材料及び貯蔵品	2,011	2,214
前渡金	—	0
前払費用	138	161
短期貸付金	540	418
繰延税金資産	—	1,176
その他	246	563
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	20,798	21,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,856	18,887
減価償却累計額	△3,969	△4,096
建物(純額)	10,886	14,790
構築物	537	615
減価償却累計額	△310	△281
構築物(純額)	226	333
機械及び装置	5,646	5,441
減価償却累計額	△4,188	△4,215
機械及び装置(純額)	1,458	1,226
車両運搬具	129	134
減価償却累計額	△101	△105
車両運搬具(純額)	28	29
工具、器具及び備品	4,262	4,243
減価償却累計額	△3,130	△3,162
工具、器具及び備品(純額)	1,132	1,080
土地	6,607	6,695
リース資産	211	66
減価償却累計額	△98	△40
リース資産(純額)	112	26
建設仮勘定	922	586
有形固定資産合計	21,374	24,768
無形固定資産		
工業所有権	0	0
ソフトウェア	330	308
施設利用権	427	424
無形固定資産合計	757	732

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,318	5,098
関係会社株式	8,582	8,792
関係会社出資金	5,306	5,826
長期貸付金	1,908	1,907
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	3,713	3,557
破産更生債権等	192	71
長期前払費用	92	80
敷金	824	881
保険積立金	256	246
その他	467	405
貸倒引当金	△1,004	△894
投資その他の資産合計	24,668	25,983
固定資産合計	46,801	51,485
資産合計	67,599	73,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	755	361
買掛金	5,636	5,914
短期借入金	4,640	4,268
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
リース債務	86	10
未払金	1,796	3,017
未払費用	100	106
未払法人税等	122	541
前受金	1,975	2,176
預り金	185	187
賞与引当金	643	768
工事損失引当金	—	1,572
完成工事補償引当金	293	163
設備関係支払手形	311	34
流動負債合計	16,546	20,124
固定負債		
長期借入金	4,500	3,500
関係会社長期借入金	2,946	2,791
リース債務	26	15
繰延税金負債	285	1,284
退職給付引当金	3,847	3,807
長期未払金	207	191
固定負債合計	11,813	11,588
負債合計	28,360	31,713

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	3,440	3,318
特別償却準備金	2	0
別途積立金	9,700	3,500
繰越利益剰余金	△4,131	4,075
利益剰余金合計	12,048	13,931
自己株式	△122	△126
株主資本合計	39,025	40,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	831
評価・換算差額等合計	214	831
純資産合計	39,239	41,735
負債純資産合計	67,599	73,449

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,039	51,283
売上原価	※1, ※7 42,298	※1, ※7, ※9 42,151
売上総利益	8,740	9,131
販売費及び一般管理費	※1, ※3 9,700	※1, ※3 9,001
営業利益又は営業損失(△)	△960	130
営業外収益		
受取利息	84	35
受取配当金	※2 1,628	※2 2,257
雑収入	177	383
営業外収益合計	1,891	2,676
営業外費用		
支払利息	142	89
貸倒引当金繰入額	—	9
為替差損	417	45
雑損失	211	51
営業外費用合計	771	194
経常利益	159	2,612
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 1
投資有価証券売却益	0	155
貸倒引当金戻入額	285	—
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	394	257
特別損失		
固定資産売却損	※5 29	※5 7
固定資産除却損	※6 577	※6 114
減損損失	※8 111	—
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	349	6
たな卸資産評価損	※7 915	—
特別損失合計	1,983	133
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,428	2,736
法人税、住民税及び事業税	118	613
法人税等調整額	4,332	△602
法人税等合計	4,450	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,570	3,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△130	△121
当期変動額合計	△130	△121
当期末残高	3,440	3,318
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	2	0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,700	9,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,200
当期変動額合計	—	△6,200
当期末残高	9,700	3,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,740	△4,131
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	130	121
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	—	6,200
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
当期変動額合計	△6,871	8,206
当期末残高	△4,131	4,075
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,050	12,048
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
当期変動額合計	△7,002	1,882
当期末残高	12,048	13,931
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△116	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△122	△126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,033	39,025
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△7,008	1,878
当期末残高	39,025	40,904

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,398	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,183	617
当期変動額合計	△1,183	617
当期末残高	214	831
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,398	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,184	617
当期変動額合計	△1,184	617
当期末残高	214	831
純資産合計		
前期末残高	47,432	39,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,184	617
当期変動額合計	△8,193	2,496
当期末残高	39,239	41,735

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法または総平均法による原価 基準(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日)が適 用されたことに伴い、個別法または 総平均法による原価基準(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定 しています。 この変更に伴い、従来と同一の基 準によった場合に比べ、当事業年度 の営業損失は472百万円増加し、経 常利益は472百万円減少し、税引前 当期純損失は1,387百万円増加して います。	同左  ——
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、法人税法の規 定に基づき、3年間で均等償却を行 っています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (少額減価償却資産) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は89百万円増加し、経常利益は89百万円減少し、税引前当期純損失は89百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p>	<p>——</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>———</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>———</p>	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## (6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益および税引前当期純損失への影響は、ありません。</p>	——

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記していました「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛工事」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p>	——

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,003百万円	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,652百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 736百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 155 〃 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 13 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 638 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 17 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 計 1,562 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 325百万円 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 3 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 574 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 114 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 計 1,018 〃

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,872百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,766百万円
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,527百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 2,179百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,946百万円 賞与手当 686 〃 賞与引当金繰入額 208 〃 退職給付費用 270 〃 法定福利費 659 〃 福利厚生費 350 〃 旅費交通費及び通信費 620 〃 減価償却費 418 〃 賃借料 544 〃 貸倒引当金繰入額 63 〃 外部委託費 497 〃 販売費に属する費用の割合 約68% 一般管理費に属する費用の割合 約32 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,925百万円 賞与手当 448 〃 賞与引当金繰入額 245 〃 退職給付費用 331 〃 法定福利費 651 〃 福利厚生費 373 〃 旅費交通費及び通信費 490 〃 減価償却費 334 〃 賃借料 595 〃 貸倒引当金繰入額 12 〃 外部委託費 455 〃 販売費に属する費用の割合 約70% 一般管理費に属する費用の割合 約30 〃
※4	固定資産売却益の内容 建物 5百万円 機械及び装置 3 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 9 〃	固定資産売却益の内容 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 1 〃
※5	固定資産売却損の内容 機械及び装置 24百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 計 29 〃	固定資産売却損の内容 建物 1百万円 機械及び装置 5 〃 土地 0 〃 計 7 〃
※6	固定資産除却損の内容 建物 220百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 174 〃 車両運搬具 1 〃 工具、器具及び備品 13 〃 ソフトウェア 3 〃 解体撤去費用 162 〃 計 577 〃	固定資産除却損の内容 建物 78百万円 構築物 3 〃 機械及び装置 22 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 10 〃 計 114 〃
※7	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入額(純額)は、次のとおりです。 売上原価 367百万円

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※8	<p>減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフネットセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。 上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフネットセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 "	機械及び装置	19 "	工具、器具及び備品	3 "	計	111 "	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフネットセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 "																							
機械及び装置	19 "																							
工具、器具及び備品	3 "																							
計	111 "																							
※9		<p>売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,572百万円</p>																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円28銭	1株当たり純資産額	446円00銭
1株当たり当期純損失金額	62円82銭	1株当たり当期純利益金額	29円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,239	41,735
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,239	41,735
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,587	93,578

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	△5,879	2,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	△5,879	2,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,593	93,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】(平成22年6月25日付予定)

①新任取締役候補

取締役に にしがき ひろし 西垣 博志 (現 富士電機ホールディングス㈱取締役)

(注) 西垣博志氏は社外取締役候補であります。

②退任予定取締役

取締役に すみもと あきら 住本 彰

取締役に しげかね ひさお 重兼 壽夫

## (2) その他

受注および販売の状況

## ①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
国内	44,114	△10.1	37,221	△9.5
海外	57,705	△19.6	62,234	△12.3
合計	101,820	△15.8	99,456	△11.3

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・オハイオ州	ネーションワイド・チルドレンズ・ホスピタル	全米で2番目の規模となる小児科病院および研究センター向けに高速機種を含むエレベータ15台
米国・ニューヨーク州	キャナルジー・プラザ	ニューヨーク市ブルックリン区に建設される商業施設向けにエレベータ12台・エスカレータ5台計17台
カナダ・アルバータ州	ウエスト・ライトレール・トランジット	カルガリー市に建設されるライトレールのターミナル向けにエレベータ13台・エスカレータ12台計25台
シンガポール	HDB(住宅開発局)	既設エレベータ311台のモダニゼーション工事
シンガポール	シビック・カルチュラル・リテール・エンターテインメント・センター	シンガポール市に建設される商業ビル向けにエレベータ14台・エスカレータ45台・オートウォーク6台計65台
中国・遼寧省	鞍山市房地產開発	鞍山市に建設される大型住宅開発プロジェクト向けにエレベータ248台
中国・江蘇省	名城世家	南京市に建設される住宅開発プロジェクト向けエレベータ140台
中国・江蘇省	海潤風景佳苑	淮安市に建設される住宅開発プロジェクト向けエレベータ130台
香港	チュンクワンオウエリア56開発	香港鉄道チュンクワンオウ駅の上に位置する6棟から成る高層住宅および商業施設向けにエレベータ43台・エスカレータ10台計53台
香港	ザ・ハーミテージ	香港鉄道オリンピック駅に隣接する6棟から成る超高層住宅および商業施設向けにエレベータ33台・エスカレータ8台計41台
台湾	新光三越デパート左営店	高雄市左営駅に近接する商業施設向けエレベータ15台・エスカレータ40台およびオートウォーク4台計59台
アラブ首長国連邦・ドバイ	ドバイ市道路交通局	都市鉄道「ドバイ・メトロ Green Line」のアル・クサイス駅に隣接する立体駐車場向けエレベータ7台・エスカレータ20台・オートウォーク6台計33台
東京都	中央合同庁舎第5号館	既設エレベータのモダニゼーション工事9台
東京都	銀座コマツ計画	「銀座コマツ」商業施設ビル向けエレベータ5台・エスカレータ14台計19台
大阪市	小松原計画	北区の阪急梅田駅東側に建設されるレジャービル向けエレベータ6台・エスカレータ23台計29台
滋賀県蒲生郡	三井アウトレットパーク滋賀竜王	関西随一の規模を誇る大型商業施設向けエレベータ6台・エスカレータ10台計16台

## ②販売実績(売上高)

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高(百万円)	前期比(%)
国内	48,066	+5.0
海外	58,070	△6.1
合計	106,137	△1.4

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
シンガポール	ザ・セイル	超高層コンドミニアムにエレベータ15台・エスカレータ10台 計25台を納入
シンガポール	シティ・スクエア・モール	大型商業施設にエレベータ13台・エスカレータ34台・オートウォーク12台 計59台を納入
マレーシア・マラッカ州	イオン・バンダラヤ・マラッカ・ショッピングセンター	大型商業施設にエレベータ13台・エスカレータ24台 計37台を納入
中国・北京市	北京地下鉄4号線	北京地下鉄4号線全24駅にエスカレータ108台を納入
中国・上海市	ザ・ペニンシュラ上海	五ツ星ホテルにエレベータ25台・エスカレータ2台 計27台を納入
中国・河北省	地中海風情匯福苑二三四五組団	住宅開発プロジェクトにエレベータ184台を納入
台湾	シェラトン新竹ホテル台湾	五ツ星ホテルにエレベータ22台・エスカレータ6台 計28台を納入
東京都	東京都住宅供給公社	既設エレベータ8台のモダンゼーション工事
大阪市	高島屋大阪店	高島屋大阪店の改装工事第1期完成分にエレベータ6台・エスカレータ24台 計30台を納入
大阪府豊中市	北緑丘団地	既設エレベータ17台のモダンゼーション工事
静岡県磐田市	ららぽーと磐田	大規模ショッピングセンターにエレベータ16台・エスカレータ20台 計36台を納入
群馬県高崎市	国立病院機構高崎総合医療センター	群馬県最大級となる医療施設の新病棟向けにエレベータ7台・エスカレータ2台 計9台を納入
奈良県大和郡山市	イオンモール大和郡山	多機能複合商業施設にエスカレータ26台を納入
兵庫県神戸市	東急ハーベストクラブ有馬六彩	リゾートホテルにエレベータ9台を納入